

地方のマレー語等、たがいに相異なるベクトルのなかで生きている。深南部の人々にたいする多くのインタビューからは、帰属意識とは国家や民族や宗教といった大文字の「正義」によって一方向的に規定されるようなものではなく、一人一人の日常的経験のうえに積み重ねられていくものであるという、帰属意識形成の機序を読み取ることができる。

著者は、改革派内部の多様性の検討が残された課題であると本書を結んでいる。多様なのは、改革派だけではなく、伝統派、分離独立派とされるムスリム内部でも同様なはずである。改革派がマレー・ムスリムの社会統合を促進し、それをもとに改革派と伝統派の歩み寄りが期待できるという著者の主張をさらに説得的なものにするためには、両派それぞれの一層の多様性をふまえたうえで、ムスリム社会の変容について引き続いた検討が必要であろう。地域的にアクセスすることが困難なフィールドに果敢に挑んできた著者であるからこそ、今後の研究の展開が待ち遠しい。

(多和田裕司・大阪公立大学大学院文学研究科)

重富真一（編著）『地域社会と開発 第3巻 住民組織化の地域メカニズム』（日本福祉大学 COE プログラム 地域社会開発叢書）古今書院，2021，xviii+265p.

本書は、農村開発・地域開発の関係者や地域社会に関心をもつ大学学部生に対して、地域社会を目の前にしたときにまず比較的簡便にその特徴を把握する方法は何かを教えるものだという。それは、「組織反応分析法」と呼ぶ手法である。すなわち、地域社会に何らかのインパクトが加わったときに、そこでどのような組織的反応が起きるのかを観察し、そこから地域社会の組織化メカニズムを見つけ出す。インパクトは、農村開発の事業でも、災害でもよい。とにかく、地域社会で暮らすひとびとが、何らかの対応に迫られている事態に注目する。そして、そのとき住民の間にどのような組織行為が生じるのかを観察することを通して、背後にある地域社会の仕組みを捉え、その特徴を

考えていこうと提案する。この方法だと、比較的短時間の調査で、眼前の地域社会に内在する仕組みについておおよその当たりを付けることができる。その組織化の仕組みを、本書は、「地域社会の組織力」と呼ぶ。

以上のような関心の所在が、序論に続いて、第1章（重富真一）で詳しく説明される。農村開発では、協同組合や購買グループなどの組織化により、農民が市場や行政、地域社会といった外部の資源にアクセスし、活用できるように働きかける。組合などの設立は、事業の受け皿となる組織を得るためにも必要である。しかし、農村開発の現場では、支援者が手を引いた後に活動が停止するケースも多い。そのような事態を避けるために、上述の「組織反応分析法」が役立つ。それは、外部からのインパクトが地域社会に生みだす組織化の特徴を、集団・制度・資源のユニークな組み合わせと理解し、地域に合った組織化の仕組みを踏まえた事業のデザインを可能にするからである。

第2章（重富真一）は、タイ農村の住民組織の組織力と農村開発プロジェクトの関係を論じる。1980年代のタイでは、どの地方でもほぼ同様の農村開発メニューが実施され、同じような住民組織化が進められた。しかし、住民組織の形成過程には地方ごとの違いが明瞭だった。住民からみれば、行政村、自生村（集落）、寺の布施者集団、親族の集団などの制度・資源が利用可能だった。東北部の農村では、行政村、自生村、寺の布施者集団が重なって開発組織を形成することが多く、そこに経験が蓄積された。しかし中部デルタの農村では、特定の地域集団に限定されない、二者関係にもとづく住民のネットワークが基盤であり、開発経験を蓄積する組織体はなかった。開発の支援者は、以上のような地域ごとの「地域社会の組織力」の違いを事業前に理解しておく必要がある。

第3章（島上宗子）が目にするのは、インドネシア政府が2007年から実施した「住民エンパワーメントのための国家プログラム」（Program Nasional Pemberdayaan Masyarakat）である。そのプログラムを外部からのインパクトと見立てて、ジャワ島とスラウェシ島の4つの村がいかに対応したのかを検討する。分析されるのは、プログラムを村落

で実施した際にクレジット事業で生じた未返済ケースへの対応である。パトロン・クライアント的な二者関係が強く機能していた村では例えば、未返済による損失を村長個人が引き受けて穴埋めしていた。他方で、地縁的な紐帯による組織と開発のための組織が行政単位と重なった村では、村の共有資産が穴埋めに用いられた。著者は、調査村の間のそのような対応の違いを、開発組織、地縁組織、二者関係にもとづく協同慣行がつくる組織、そして行政組織の4種類の住民組織の重なり合いの差異が生じさせた問題として整理する。

第4章(岡本郁子)が着目するのは、ミャンマーのコミュニティ・フォレストリー・プログラムである。著者は、国内の複数の地方の52のプログラム実施地を訪問し、実施単位であった村落を調査した。村落は自律的な特徴と機能をもつ社会集団で、村人の総意に推されてその地位に就いた村長が、十世帯組長や、年配男性がつくる村の重立ち、僧侶らからサポートを得て村人の集団行動を導いた。コミュニティ・フォレストリー・プログラムは、5名以上から構成されるユーザー・グループを単位とした制度設計だったが、実際の運用は柔軟だった。営林・保護活動などの方針を決める方法には、村人全員の合意を重視する場合もあれば、村人全員の関与を前提としない場合もあった。著者はその差異が、各村で独自に発達した住民組織の特徴からくるものと捉え、中央乾燥地域、山間部、デルタ地域の「地域社会の組織力」の特徴を説明する。そのギャップは、村の組織化経験の蓄積の差から生じている。

農村開発では通常、参加する住民が平等な立場でプログラムに関わり、合意形成に関与し、協同行動を展開することを想定する。第5章(重富真一、アキナ・ヴェンカテスワール)は最初に、その前提に問いを投げかける。南インド(アンドラ・プラデシュ州)の農村は、カースト間の差別意識や政党間の対立など、分裂の種となる多様性が顕著である。そこでは行政村(panchayat)でなく集落(habitation)が、自治組織としての機能にもとづき農村開発の活動を展開する場となっていた。著者らが調査した村のひとつは、独自の判断で、村の開発プロジェクトを計画・実行する非公式組

織をつくった。そして、村内の酒販売についてコンセッション料を業者から徴収してその活動資金をつくることを考え、数カ月の酒の不買運動を展開した後に、渋る業者にその条件を認めさせた。著者は、その集団行動を支えたのは社会的制裁の仕組みであったと分析する。そして、インフォーマルな強制力が村に備わっている南インドの地域社会では、村人の平等な参加と協同行動を前提とするよりも、開発資金の管理と使用を村に委託する型のプログラムの方が成功する可能性が高いと述べる。

第6章(葉山アツコ)は、フィリピンのコミュニティ森林管理を事例に、農村開発事業が前提とする住民組織化のアプローチを再考する。同国では1970年代にその政策が始まり、1995年の大統領令で全国に制度化されたが、成功していない。しかし大多数の開発関係者は、適切な制度設計の改革と、十分な時間、支援、イニシアチブが与えられたら住民組織は機能するという姿勢を崩さない。著者は、事例とした村落の社会構造、自生的な機能集団(葬式のための互助基金組織など)の特徴を分析し、フィリピン農村の地域社会では密な二者関係でつながれたネットワークを原理とし、資金をプールすることない、短期で目的を達成する組織こそが機能すると述べる。そして、コミュニティ森林管理事業の失敗は、農村社会の組織力と、開発のために形成された住民組織に期待した役割に齟齬があったからだと指摘する。フィリピン農村でも、密な二者関係の外側に立つ者に管理コストを委託するなどの工夫があれば、長期の資金のプールにもとづくプログラムも実施可能である。

第7章(重富真一)は、主張を整理する。本書が取り上げた地域社会の事例は、合意形成や動員の制度における高い多様性を明らかにしている。対象とする地域社会において集団・制度・資源が構成する「地域社会の組織力」がどのようになっているのかを把握することこそが事業のデザインと実施において重要である。「地域社会の組織力」はまた、組織化の経験の蓄積によって変容する。そして、最後に各章の内容を踏まえ、4つの象限に地域社会をマッピングする作業を提案する。4象限は、(1)資源調達住民の自発的な奉仕によるものか何らかの命令(強制力)によるものか、

(2) 資源動員の仕組みが集団の形で行われるかどうか、という2つの軸からなる。地域社会が、その第1～4象限のどこに位置づけられるのかを確認することで、農村開発に必要なアプローチがみえてくる。

本書は、「地域社会と開発」に関する叢書の一冊である。1970年代以降およそ半世紀の間に蓄積されてきた地域社会開発の実務経験が、いかに実学として成立するかを検討することが叢書の目的である、と監修者（余語トシヒロ）は巻頭で述べる。それによると、対象を認識するだけでなく、開発という変化を担う主体や場を、今後進むべき方向や新たな価値の創造を含めて考えるのが実学の立場である。

実学としての本書の評価は、農村開発に実際に関わる人物が行うべきである。どのような組織形態と特徴をもつのかを問わず、開発事業の受け皿を一方向的にコミュニティと呼び、勝手に組織体のイメージを抱く農村開発の関係者を評者も多くみてきたが、開発実践の経験を持たないため、その関係者が本書をどう読むのか判断は難しい。「組織反応分析法」という事態打開の手法が、失敗の原因を探るだけでなく、その後の成功の鍵としてどう生かされるのか。本書は方法を指南するだけでなく、タイ、インドネシア、ミャンマー、南インド、フィリピンの農村社会の組織化経験に関する興味深い事例考察を含む。実務経験を全く持たない方でも、それらの事例から現場を想像し、事業のデザインに生かすべき示唆を得ることができる、と

期待したい。

編者がねらいとしたように、評者は本書を、大学院生などの初学者に強く勧めたい。本書は、組織化というミクロな社会のダイナミズムに着目してアジアの農村から興味深い分析事例を取り上げ、分析の結果を提示している。また、地域の社会構造や人びとの行為が開発経験の蓄積によって変化してゆく事実を跡付けている。そこから、地域社会やコミュニティを世界規模で考える際の基本視点を学ぶことができる。本書を参考に組織化に関わる諸要素を整理し、それがつくられてきた経験の蓄積を他の地域社会と比較の視座から考えることで、対象社会を「地域の個性」といった枠組みで記述して終わらすような平面的な理解を超えることができる。

他方で評者は、各々の執筆者に、本書で提示する理解に至るまでに直面した生々しい苦悩や苦勞をもっと書き込んで欲しかったとも感じた。「組織反応分析法」を大枠として踏襲した各章はたいへん読みやすい。しかし、枠組みが明瞭であるだけに、実務の現場の複雑な状況が後景に退いてしまった印象を受けた。実学と研究をつなぐユニークな出版であるからこそ、支援する開発業界の側の組織論にも理解を開くような情報があればと感じた。かつて実務者として農村開発に関わり、現在は研究者として活躍している執筆者らが自身の素顔を表現することが、その助けとなったのではないだろうか。

（小林 知・京都大学東南アジア地域研究研究所）